

令和6年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 7 年 3 月 18 日 作成

事務事業名	上水道施設(給水施設)の維持管理事業						事務事業No.	682 - 4						
1. 基本情報														
担当部	担当課	担当係		作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名							
企業局	上水道課	建設係		主任	片峯 龍一	課長	大庭 宗嗣							
施策体系	総合計画	政 策	6	都市基盤・生活基盤										
		施 策	8	上下水道の整備										
		基本事業	2	水道施設の維持・管理										
	その他の計画	個別計画		なし										
根拠法令・条例・要綱等	水道維持管理指針「日本水道協会」													
事業開始年度	不明	事業終了年度	なし	事務事業類型	施設維持管理事業									
実施手法	一部委託	補助金等の支給	なし	実施計画期間	なし									
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）														
概要	飯塚市給水区域内の配水管及び、給水管について計画的に漏水調査を行い、漏水箇所の早期発見、即時修繕することで、重大な緊急的断水事故を未然に防ぐ。また、早期修繕を行うことによる配水管等の長寿命化も進め、水道事業の経営安定化を図る。													
対象	働きかける相手・もの	飯塚市給水区域内の配水管及び給水管												
手段	方法・働きかけ(活動指標)	有収率が低い配水区域及び、漏水に伴う修繕が多発している区域を特定し、更に管の布設年数などから綿密な漏水調査計画を立てることにより、漏水箇所の早期発見数を増やし、即時に修繕工事を行う。												
意図	対象をどのようにしたいか(成果指標)	漏水箇所の早期発見件数を増やし、即時修繕工事を行うことにより無効水量を減らし、有収率を向上させる。また、早期に修繕することにより、配水管等の延命化、長寿命化も図る。												
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）														
指標名	単位	指標の説明（算式等）			前年度実績	本年度実績	次年度見込							
各戸音聴による漏水調査件数	件	各戸に設置された水道メーター器(給水管)を音聴調査した件数			18,000	18,200	16,000							
管路音聴による漏水調査延長	km	道路下に埋設された配水管を音聴調査した延長			350	350	50							
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）														
指標	有収率(年間総有収水量÷年間総配水量×100)	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込							
		%	90	目標値	90	90	90							
説明	漏水箇所の早期発見・早期修繕による有収率への効果	方向性	達成目標年度	実績	85.2	85.4								
		増加	毎年度											
指標	漏水箇所発見数		達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込							
			件	100	100	100	30							
説明	漏水調査による成果		達成目標年度	実績	146	77								
			増加	毎年度										
指標			達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込							
説明			達成目標年度	実績										
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）														
経費区分	一般会計 -			特別会計 -										
予算科目・事業	会計	1 水道事業会計	款	2 水道事業費用	項	1 営業費用	目	2 配水及び給水費						
	大	16 委託費	中	-	-	-	他	- 事業						
投入人員 (当該事務事業に 対して1年間に投 入した人員)	(R2以降)		前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)							
	正職員		4.00	人	31,784	4.00	人	32,576						
	任期付職員(保育士)		0.00	人	0	0.00	人	0						
	任期付職員(子ども家庭支援員)		0.00	人	0	0.00	人	0						
	任期付職員(CW・水質)		0.00	人	0	0.00	人	0						
	再任用フル		0.80	人	3,641	0.80	人	3,701						
	再任用短		0.00	人	0	0.00	人	0						
	会計年度		1級フル	0.00	人	0	0.00	人						
			1級パート	0.00	人	0	0.00	人						
			2級パート	0.00	人	0	0.00	人						
人件費計(A)			35,425		36,277		前年度は配水幹線漏水による緊急修繕委託料の増							
事業費			直接事業費(B)		119,036									
			総事業費(A+B)		154,461									
直接事業費のうち の主な歳出内訳			漏水調査委託料		20,333									
			緊急修繕委託		98,703									
財源内訳			使用料・手数料(受益者負担分)		0									
			国・県支出金		0									
			市債		0									
			一般財源		154,461									
			その他()											

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	漏水調査や緊急修繕を行うことで、漏水の早期発見や断水時間の短縮化が図れ、有収率の向上や水道利用者へのサービス向上ができる。また、早期修繕を行うことで、配水管等の長寿命化も図れている。
効率性評価	高い	漏水調査においては、現在より更に効率化を図る新たな調査方法などを調査研究し、来年度に人工衛星を用いた漏水箇所の絞込み技術を導入予定である。 今年度までは、漏水発見件数の多い路面音聴調査の割合を増やし、早期発見数の向上を図りたい。
有効性評価	高い	水道管の老朽化については全国的な問題にもなっており、本市においても同じ状況である。安定した水の供給は水道事業者の責務であるため、この事業は引き続き必要不可欠である。また、漏水の早期発見、修理を行うことにより、無効水量を減らし、配水管及び給水管の長寿命化も図っている。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分 一次評価	成果の方向性 現状維持	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	マッピングシステムの旧不要データの選別、削除を適宜に行い、データ更新やシステムの運用がスムーズに行え、各業務に支障をきたさないようにする。また、未調査区域をはじめ、AIを活用した埋設管の劣化予測診断による危険区域、漏水多発や低有効率区域などを選別し、優先的に漏水調査を行い、早期発見、修理を行い有効率の向上を図る。
	コストの方向性 現状維持	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	「水道料金収納等業務委託」では、令和5年度から給水係業務の一部委託化及び令和7年度からは、維持係の現場業務について段階的に委託業務に引き継ぐこととしている。民間委託化により、今以上の人件費の削減、技術の継承を進め、住民サービスの向上を図る。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

最新技術導入（人工衛星、AI）を活用した埋設管の漏水調査、劣化予測診断などの導入検討を行い、来年度採用に向け予算化した。既設マッピングの不要箇所の削除や、データ更新については業者にて隨時行い、窓口業務など支障なく行えた。また、漏水調査や緊急修繕などにも活用し、漏水の早期発見・修理を行えた。

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

- 成 漏水調査及び緊急修繕業務を行うことにより、漏水の早期発見・修繕が行え、漏水・無効水量を減らしたが、今年度の調査区域外での漏水等により、有収率の現状維持はできなかった。
- 課題 現在の漏水調査の手法では、単年での漏水の発見数が伸びず、有収率向上も伸び悩んでいる。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	人工衛星を用いた漏水箇所の絞込み技術を来年度実施予定である。 本技術採用により従来3年かかっていた市内全域の漏水調査を、1年目漏水箇所の絞込み、2年目絞り込んだエリアのみ従来の漏水調査を実施するため、2年間で市内全域の漏水調査を実施することができるため
拡充	2年間で市内全域の漏水調査は可能で、その分漏水調査のコストは下がる見込みである。 しかし、従来の漏水調査では発見できなかった漏水が発見され、漏水修繕のコストは増加すると予測している。 漏水修繕のコスト増を見込んで、漏水調査のコスト減の方がメリットがあるため、全体のコストは下がると予測しているため。
コスト投入の方向性	2年間で市内全域の漏水調査は可能で、その分漏水調査のコストは下がる見込みである。 しかし、従来の漏水調査では発見できなかった漏水が発見され、漏水修繕のコストは増加すると予測している。 漏水修繕のコスト増を見込んで、漏水調査のコスト減の方がメリットがあるため、全体のコストは下がると予測しているため。
縮小	

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★

コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	調査予算の総枠は変えず、発見率の高い路面音聴調査の割合を各戸音調より増やすことにより、早期発見件数を増やし、無効水量を削減し、有収率の向上、配水管等の長寿命化へつなげたい。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	新技術の人工衛星による漏水箇所の絞込み技術を導入し、市内全域の漏水調査が3年間かかっていたところを、2年間に短縮し有収率向上に努めたい。

評価変更 理由	成果の方向性	有収率については全国平均を下回っていることから、成果（有収率）については拡充を図ること。 適切な競争を生み出すことなどから、長期的なスパンでは委託料の削減が図れるため。
	拡充	
	コスト投入の方向性	
	縮小	